

貸借対照表

平成 28年 5月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[7,804,212,339]	【流動負債】	[109,102,984]
現金・預金	1,367,475,223	未払金	52,370,390
受取手形	67,074,962	未払法人税等	41,176,400
売掛金	881,840,811	預り金	2,620,394
商品	891,230,336	返品調整引当金	3,100,000
未収入金	22,701,200	未払消費税	9,835,800
仮払金	122,893		
関係会社勘定	4,628,766,914		
貸倒引当金	55,000,000		
【固定資産】	[1,744,027,471]		
[有形固定資産]	[836,793,182]		
建物	566,348,864		
建物附属設備	66,584,777		
構築物	11,546,219		
車両運搬具	180,418		
器具備品	47,318		
土地	192,085,586		
[無形固定資産]	[2,251,575]		
ソフトウェア	2,251,575		
[投資その他の資産]	[904,982,714]		
投資有価証券	757,990,000		
積立掛金	53,176,367		
敷金	77,317,000		
保証金	462,600		
その他の投資	32,073,492		
貸倒引当金	16,036,745		
		負債合計	109,102,984
		純資産の部	
		【株主資本】	[9,439,136,826]
		[資本金]	[50,000,000]
		[利益剰余金]	[9,389,136,826]
		利益準備金	12,500,000
		(その他利益剰余金)	(9,376,636,826)
		繰越利益剰余金	9,376,636,826
		純資産合計	9,439,136,826
資産合計	9,548,239,810	負債・純資産合計	9,548,239,810

個 別 注 記 表

自 平成 27年 6月 1日
至 平成 28年 5月31日

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定
繰入率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

期末日に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将
来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2.その他の注記

当期純利益金額 277,499,112円